

ミャンマー

2022年12月20日

海外調査部・ヤンゴン事務所

2020/21年度（2020年10月～2021年9月）の実質GDP成長率は、2月に発生した国軍による権力掌握（以下、政変）および新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、マイナス17.9%と大きく落ち込んだ。2021年の貿易は、輸出入額ともに前年を下回ったが、輸出と比べて輸入の落ち込みがより大きかったことから、前年の貿易赤字から黒字に転じた。2021/22年度¹6カ月間（2021年10月～2022年3月）の外国直接投資認可額（ティラワ経済特区を除く）は、前年度同期比48.5%減と半減した。政変以降、消費者物価指数は上昇し続け、国民生活に大きな影響を与えている。また、国内の深刻な外貨不足に伴う各種金融規制措置の導入により、ミャンマーにおける企業のビジネス活動が大きく制限され、厳しい事業運営を強いられている。

■2020/21年度実質GDP成長率はマイナス17.9%と大きく低迷

国際通貨基金（IMF）によると、2020/21年度の実質GDP成長率は、マイナス17.9%であった。政変および新型コロナの感染拡大などの影響を大きく受け、3.2%のプラス成長だった前年度から21.1ポイント減少した。なおIMFは2022年4月に、2021/22年度（2021年10月～2022年9月）の実質GDP成長率を1.6%とする経済見通しを発表した。マイナス成長は回避するものの、引き続き厳しい情勢が続くとみられている。

ミャンマーの消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は政変以降16カ月連続で上昇し続けており、2022年5月は、政変以降で最も高い18.2%だった（2022年9月時点）。特に燃料をはじめとした輸入品価格の上昇が、国民生活に大きな影響を与えている。

ミャンマーでは、新型コロナの感染拡大の影響による観光客の減少や出稼ぎ労働者からの送金減少に加え、政変以降、諸外国や国際機関からの援助停止、外国企業による新規投資の低迷により、国内経済が大きく停滞し、国内の外貨不足が深刻となっている。

こうした事態に対応するため、ミャンマー中央銀行は2021年9月に輸出で得た外貨のチャットへの兌換を義務付ける通達、11月には輸出代金を出荷日から90日以内に国内の外貨口座に入金することを義務付ける通達を出し、各種金融規制措置を実施。2022年4月以降は原則全ての外貨をチャットへ両替することを義務付け、国内取引でのチャットの使用を義務付けるなどより厳しい措置が取られている。また、輸入時の輸入ライセンス取得を義務付ける品目の拡大や輸入ライセンスの有効期間の短縮など、実質的に輸入をコントロールして外貨の流出を抑制する措置も打ち出している。これらの措置

¹ ミャンマーの会計年度は、2021年10月から2022年3月までを移行期間として、2022/23年度から、4月から翌年3月までを会計期間とする変更が行われた。

により、ミャンマーにおける企業のビジネス活動は大きく制限され、厳しい事業運営を強いられている。この不透明な政治・経済情勢の中で進出日系企業の多くは様子見の姿勢を継続しているとみられるが、事態の長期化に伴う事業環境の悪化および影響に留意する必要がある。

ミャンマー国内経済およびビジネス環境をめぐる動向は、予断を許さない厳しい状況が継続していくとみられる。

■輸入が大きく減少し、貿易黒字に転じる

2021年の輸出額は前年比10.5%減の151億4,500万ドル、輸入は20.3%減の143億2,200万ドルと輸出入額ともに前年を下回った。主力の衣類などの輸出額の減少幅を、電気機械や輸送機器などの輸入額の減少幅が上回り、2020年10億3,500万ドルの貿易赤字から8億2,300万ドルの貿易黒字に転じた。

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料 (天然ガス、石油) (27)	3,427	3,207	21.2	△ 6.4	2,745	2,903	20.3	5.7
衣類・付属品 (布帛製品) (62)	3,425	2,495	16.5	△ 27.2	1,756	1,210	8.5	△ 31.1
食用の野菜・根など (07)	1,249	1,467	9.7	17.4	708	919	6.4	29.9
衣類・付属品 (ニット製品) (61)	1,160	1,388	9.2	19.7	1,955	721	5.0	△ 63.1
穀物 (10)	1,160	1,290	8.5	11.2	746	714	5.0	△ 4.4
魚介類 (03)	826	730	4.8	△ 11.6	772	614	4.3	△ 20.4
採油用の種及び果実など (12)	547	544	3.6	△ 0.5	1,189	558	3.9	△ 53.1
ゴム及びその製品 (40)	334	466	3.1	39.7	592	533	3.7	△ 10.0
食用の果実およびナッツなど (08)	624	452	3.0	△ 27.6	1,131	529	3.7	△ 53.2
廃物 (64)	471	382	2.5	△ 18.9	381	454	3.2	19.2
合計 (その他含む)	16,929	15,145	100.0	△ 10.5	17,964	14,322	100.0	△ 20.3

[出所] グローバルトレードアトラスより作成

輸出を品目別にみると、1位は引き続き鉱物性燃料で、2021年の輸出額は前年比6.4%減の32億700万ドルとなった。主にタイ・中国向けの天然ガスと考えられ、両国が全体の99.2%を占めた。2位は衣類・付属品 (布帛製品) であり、2021年の輸出額は24億9,500万ドル (前年比27.2%減) となった。

ミャンマーでは、縫製業を中心に、原材料を外国から免税で調達し、安価な労働力を活用して加工し輸出する、CMP (Cutting, Making, Packing) と呼ばれる委託加工業が盛んであるが、同産業もコロナ禍における海外からの受注減や新型コロナ対策としてとられた臨時公休日の設定などの影響を受けた。輸出額4位の衣類・付属品 (ニ

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

ット製品) と合計した輸出額は38億8,300万ドルとなり、衣類などの縫製品輸出額は品目別で実質1位となる。

輸入を品目別にみると、1位は鉱物性燃料 (主に石油) であった。2021年の輸入額は29億300万ドル (前年比5.7%増) で、鉱物性燃料は引き続き輸出超過となっている。

国・地域別でみると、輸出では、1位が中国 (16.8%減)、2位がタイ (16.1%増) と、国境を接する両国が二大貿易相手国となっている。3位は前年同様、日本であった。中国、タイ、日本への輸出

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	5,376	4,471	29.5	△ 16.8	6,528	4,206	29.4	△ 35.6
タイ	3,008	3,493	23.1	16.1	2,454	2,739	19.1	11.6
日本	1,241	908	6.0	△ 26.8	1,927	2,068	14.4	7.3
インド	696	858	4.1	23.4	1,072	1,205	8.4	12.5
米国	869	593	3.9	△ 31.7	1,011	853	6.0	△ 15.7
ドイツ	591	456	3.0	△ 23.0	682	574	4.0	△ 15.8
スペイン	528	425	2.8	△ 19.5	588	337	2.4	△ 42.8
英国	488	393	2.6	△ 19.4	564	304	2.1	△ 46.1
オランダ	432	379	2.5	△ 12.2	552	300	2.1	△ 45.6
マレーシア	196	304	2.0	55.4	398	206	1.4	△ 48.1
合計 (その他含む)	16,929	15,145	100.0	△ 10.5	17,964	14,322	100.0	△ 20.3

[出所] グローバルトレードアトラスより作成

は全輸出の58.6%を占めた。一方、輸入は、中国、シンガポール、タイの上位3カ国が全体の62.9%を占めた。

■対日貿易、4年連続で黒字を維持

2021年のミャンマーの対日輸出は9億800万ドル（前年比26.8%減）、輸入は3億ドル（前年比45.6%減）だった。対日貿易黒字額は6億800万ドル（前年比11.7%減）で、4年連続で黒字を維持した。品目別でみると、衣類・衣類付属品と履物が7億4,000万ドルで全体の81.5%（前年比36.5%減）を占めた。輸入は1位の輸送機械が6,500万ドル（同44.8%減）、2位の電気機械が5,900万ドル（同0.3%増）、3位の一般機械（建設機械など）が3,800万ドル（同63.0%減）、となった。

■ミャンマー・チャット下落止まらず、一時1ドル4,000チャット台も

政変以降、米ドルおよび現地通貨チャットの流動性が著しく低下している中、ドル高・チャット安に歯止めがかからない状況となっている。ミャンマーは現在、管理変動相場制を採用。市中の銀行や両替商は、中央銀行が公表する参考レートから、上下0.3%以内の為替レートでの取引が義務付けられている。しかし、実態は市中の両替商が提示する実勢レートと中央銀行の参考レートとは乖離している。

中央銀行は、2022年4月より1ドル=1,850チャットに固定していた参考レートを、2022年8月8日から2,100チャットに切り下げた。これに伴い、市中の両替商が提示する実勢レートは、8月上旬の時点で、1ドル=2,000チャット台半ばだったが、下旬には一時1ドル=4,000チャット前後まで下落した。9月以降、徐々に持ち直し、12月上旬時点では1ドル=2,000チャット台後半で推移している。

■2021/22年度の対内直接投資認可額、前年同期比大幅減

2021年2月の政変は、新型コロナの感染拡大に加え、外国企業の投資マインドを冷え込ませる要因となっている。ミャンマー投資企業管理局（DICA）が発表した2021/22年度6カ月間（2021年10月～2022年3月）の統計によると、同期間の対内直接投資認可額（ティラワ経済特区を除く）は、前年度同期比48.5%減の6億4,712万7,000ドルとなった。新型コロナ感染拡大前の2019/20年度の同期間（2019年10月～2020年3月）の投資認可額（27億3,056万5,000ドル）と比べると、76.3%減と大幅減少となった。

国・地域別にみると、投資認可を受けたのは16カ国・地域で、前年度同期の14カ国・地域から増加した。投資認可額の上位3カ国・地域は、シンガポール（前年度同期比23.4%減の2億9,734万9,000ドル）、中国（同14.8%減の1億4,213万7,000ドル）、香港（同25.4%増の1億914万ドル）だった。第4位の韓国は6,269万3,000ドルと、前年度同期比で5.8倍に急増、韓国を含む上位4カ国・地域の投資認可額合計は全体の94.5%を占めた。

業種別にみると、その他サービス業²が前年度同期比2.1倍の2億1,957万9,000ドルで、これまで業種別でトップだった製造業(同38.5%減の2億266万7,000ドル)を抜いて1位となった。3位と4位は、ともに前年同時期に投資認可実績がなかった建設業(6,500万ドル)、運輸通信業(4,560万ドル)となつ

表3 ミャンマーの国・地域別対内直接投資
＜認可ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2020/2021年度 (2020/10～2021/9)		2021/2022年度 (2021/10～2022/3)		
	件数	金額	件数	金額	構成比
シンガポール	14	429	2	297	45.9
中国	15	176	27	142	22.0
香港	3	11	9	109	16.9
韓国	2	33	4	63	9.7
台湾	0	0.4	1	9	1.3
タイ	8	99	0	7	1.1
インドネシア	0	0	1	5	0.8
日本	3	519	1	5	0.7
オランダ	0	0.0	0	4	0.6
サモア	0	0.5	0	2	0.3
合計(その他含む)	48	3,791	49	647	100.0

[注] ティワラSEZへの投資は含まれない。

[注] ミャンマーの会計年度は10月～翌年9月だったが、2021/2022年度の6カ月間(10月～翌年3月)を移行期間として、2022/2023年度から4月～翌年3月までを会計年度とする変更が行われた。

[注] 追加投資は件数にカウントされず、金額のみ計上されている。

[出所] ミャンマー投資企業管理局

表4 ミャンマーの業種別対内直接投資
＜認可ベース＞

(単位：件数、100万ドル、%)

	2020/2021年度 (2020/10～2021/9)		2021/2022年度 (2021/10～2022/3)		
	件数	金額	件数	金額	構成比
その他サービス		104	3	220	33.9
製造業	27	286	40	203	31.3
建設	-	-	1	65	10.0
運輸・通信	-	134	0	46	7.0
不動産開発	0	8	0	39	6.0
ホテル・観光業	1	81	1	30	4.7
電力	6	3,121	1	21	3.2
畜産・水産業	6	20	2	19	3.0
農業	2	10	1	5	0.8
工業団地	1	28	0	0	0.0
合計(その他含む)	282	3,791	49	647	100

[注] ティワラSEZへの投資は含まれない。

[注] ミャンマーの会計年度は10月～翌年9月だったが、2021/2022年度の6カ月間(10月～翌年3月)を移行期間として、2022/2023年度から4月～翌年3月までを会計年度とする変更が行われた。

[注] 追加投資は件数にカウントされず、金額のみ計上されている。

[出所] ミャンマー投資企業管理局

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：5,753万人(2022年8月推計値)			
②面積：67万6,578km ²			
③1人当たりGDP：1,527米ドル(2020年)			
④実質GDP成長率(%)	6.8	3.2	△17.9
⑤消費者物価上昇率(%)	8.6	5.7	3.6
⑥失業率(%)	5.1	11.5	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△505	△1,035	823
⑧経常収支(100万米ドル)	△1,945	△2,749	△925
⑨外貨準備高(100万米ドル)	5,468	7,228	n.a.
⑩対外債務残高(100万米ドル)	44,751	n.a.	n.a.
⑪為替レート(1米ドルにつき、チャット、年平均)	1,518	1,381	n.a.

[出所] ①：米国中央情報局、②：ミャンマー中央統計局、③～⑥⑧～⑪：IMF、⑦：グローバルトレードアトラス

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp

² 運輸通信、ホテル・レストラン、不動産、工業団地を除く